

四半期報告書

(第36期第2四半期)

アイエックス・ナレッジ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 経理部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 経理部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,290,362	7,626,773	15,129,876
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△64,270	58,905	218,385
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△55,548	40,936	189,319
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	2,852	—
資本金	(千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数	(株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額	(千円)	3,514,147	3,736,375	3,736,514
総資産額	(千円)	8,168,689	8,594,148	8,943,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△4.73	3.50	16.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	5.00
自己資本比率	(%)	42.9	43.5	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,527	△141,533	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△13,174	28,267	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△268,483	△247,574	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,972,789	3,151,187	—

回次		第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.66	7.66

(注) 1. 当社は、平成25年3月において唯一の連結子会社であったアイケーネット株式会社の全株式を売却いたしました。よって、第36期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間に代えて前第2四半期連結累計期間について記載しております。さらに、第35期「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」についても、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第35期第2四半期連結累計期間及び第35期は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
4. 第35期第2四半期は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第36期第2四半期及び第35期は、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から円安・株高が進行し、実体経済においても企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向を示してまいりました。

情報サービス市場におきましては、景況感の回復を背景として、通信業向けの業務が堅調に推移するとともに、金融業や製造業を中心として情報化投資への具体的な動きが見え始めてまいりました。一方で、クラウドコンピューティングやビッグデータなどの新たな技術分野において、今まで以上に多様化する顧客ニーズへの対応が求められてきました。

このような中で、当社は市場の変化に対応した効率的かつ柔軟な経営基盤を構築するため、総合情報サービス企業としての事業ポートフォリオの利点を活かしつつ、事業の選択と集中を進め、新たな需要の波に備えた受注・生産体制を構築してまいりました。また、顧客目線でのモノづくりを志向するため、営業活動においては、市場の動向を的確に把握するための営業情報の収集とこれに基づく積極的な企画・提案活動を行ってまいりました。

当期間の動向をサービス別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、金融分野において証券取引所や保険会社向けのシステム開発案件等、既存業務の追加案件や保守業務を中心に受注を伸ばすことができました。また、今後需要の増加が見込まれるメガバンク向けのシステム開発案件を確実に受注に結びつけるため、中・長期的な視点からリソース面を中心に全社レベルでの受注体制の構築に取り組んでまいりました。産業・サービス分野では、大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステムの開発が堅調に推移するとともに、化学メーカーの基幹システムや大手広告代理店の番組管理システムなどの大規模案件を受注することができました。社会・公共分野においては、年金システムの受注、通信業向けに開発した料金課金に関するノウハウをガス業者へ活用したことなどにより受注面で拡がりが見られました。なお情報・通信分野は、シェアの縮小を余儀なくされたものの、客観的視点でシステムの品質を検証するシステム検証サービスにおいて、今までの実績をもとに他の案件への展開が図られました。これらのほか、クラウド画像管理システムや物流業の基幹システム、レンタル業の本部システムなど、新たな案件の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

一方、システムマネジメントサービス業務においては、統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件の受注拡大とサーバー構築など基盤系ソリューションにつなげるための事業シフトを進めてまいりましたが、従来のオペレーション業務の受注規模の縮小を補うことができず、売上高の減少

を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,626百万円となり、利益面では営業利益42百万円、経常利益58百万円、四半期純利益は40百万円を計上いたしました。

なお、平成25年3月において唯一の連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却しており、連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期累計期間との比較分析はおこなっておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度末に比べ349百万円減少し8,594百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の減少360百万円、「受取手形及び売掛金」の増加53百万円であり、負債の部では「未払金」の減少150百万円、「賞与引当金」の増加75百万円、「長期借入金」の減少199百万円、「退職給付引当金」の増加55百万円、「長期未払金」の減少60百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前事業年度末とほぼ変わらず、3,736百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の41.8%から43.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ360百万円（10.3%）減少し、当第2四半期累計期間末には3,151百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は141百万円となりました。

これは主に収入では税引前四半期純利益の計上73百万円、賞与引当金の増加75百万円、支出では売上債権の増加53百万円、未払金の減少116百万円、長期未払金の減少60百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28百万円となりました。

これは主に固定資産の取得による支出11百万円、子会社の清算による収入35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は247百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出207百万円、自己株式の売却による収入19百万円、配当金の支払額の計上58百万円によるものであります。

なお、平成26年3月期第1四半期累計期間より連結財務諸表非作成会社となりましたので、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	295,224

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,658	12.72
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,149	8.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	214	1.64
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	203	1.56
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋3丁目20-1	200	1.53
山本 カナエ	愛知県名古屋市中村区	147	1.13
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	139	1.07
計	—	5,629	43.19

(注) 当社は、平成25年9月30日現在自己株式を1,267千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,267,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,405,000	11,405	—
単元未満株式	普通株式 362,660	—	—
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,405	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,267,000	—	1,267,000	9.72
計	—	1,267,000	—	1,267,000	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成25年3月29日付で連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却したことにより連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,028	3,151,187
受取手形及び売掛金	2,293,140	2,346,451
商品	—	2,040
仕掛品	333,725	354,174
繰延税金資産	361,908	361,908
その他	179,731	156,598
流動資産合計	6,680,533	6,372,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,728	128,981
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	83,779	75,714
リース資産（純額）	—	17,325
土地	117,027	117,027
その他（純額）	6,049	—
有形固定資産合計	343,585	339,049
無形固定資産		
ソフトウェア	80,815	77,854
その他	19,279	8,689
無形固定資産合計	100,095	86,543
投資その他の資産		
投資有価証券	803,573	780,351
繰延税金資産	768,040	769,015
その他	248,293	247,003
貸倒引当金	△354	△176
投資その他の資産合計	1,819,553	1,796,193
固定資産合計	2,263,233	2,221,787
資産合計	8,943,767	8,594,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,528	442,137
1年内返済予定の長期借入金	407,496	399,196
未払金	417,189	266,672
リース債務	—	3,578
未払法人税等	30,860	45,896
未払費用	10,145	20,688
賞与引当金	610,794	686,386
受注損失引当金	26,343	19,492
その他	231,743	154,483
流動負債合計	2,197,101	2,038,531
固定負債		
長期借入金	580,272	380,674
リース債務	—	13,748
退職給付引当金	2,071,297	2,126,388
資産除去債務	61,228	61,866
長期未払金	296,860	236,054
その他	494	509
固定負債合計	3,010,151	2,819,241
負債合計	5,207,253	4,857,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,865,294	1,859,565
利益剰余金	922,308	904,893
自己株式	△347,118	△322,353
株主資本合計	3,621,381	3,623,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,132	113,373
評価・換算差額等合計	115,132	113,373
純資産合計	3,736,514	3,736,375
負債純資産合計	8,943,767	8,594,148

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,626,773
売上原価	6,487,268
売上総利益	1,139,504
販売費及び一般管理費	※ 1,096,544
営業利益	42,960
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	9,786
投資事業組合運用益	3,077
その他	8,178
営業外収益合計	21,381
営業外費用	
支払利息	5,269
その他	167
営業外費用合計	5,436
経常利益	58,905
特別利益	
子会社清算益	15,553
会員権売却益	178
特別利益合計	15,732
特別損失	
固定資産廃棄損	1,514
会員権評価損	40
特別損失合計	1,554
税引前四半期純利益	73,084
法人税等	32,147
四半期純利益	40,936

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成25年4月1日
 至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	73,084
減価償却費	46,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178
受取利息及び受取配当金	△10,126
支払利息	5,269
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,077
固定資産除売却損益 (△は益)	1,514
子会社清算損益 (△は益)	△15,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,391
未払金の増減額 (△は減少)	△116,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,105
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60,805
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,132
その他の負債の増減額 (△は減少)	△80,900
その他	△2,873
小計	△107,478
利息及び配当金の受取額	10,126
利息の支払額	△5,269
特別退職金の支払額	△23,689
法人税等の支払額	△18,153
法人税等の還付額	2,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,434
固定資産の取得による支出	△11,684
子会社の清算による収入	35,331
その他	6,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△207,898
自己株式の取得による支出	△664
自己株式の売却による収入	19,700
リース債務の返済による支出	△596
配当金の支払額	△58,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,151,187

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	477,353千円
退職給付費用	43,903
賞与引当金繰入額	92,502

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,151,187千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	—
現金及び現金同等物	3,151,187千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,351	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	159,313

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,852千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円50銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	40,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。